

府民・職員の人権を守り、住民の願いが届く府政を！

大阪府9月府議会が9月25日に開会し、府民要求連絡会は、開会日行動として大阪城公園教育塔前での府民集会と府庁包囲デモを行いました。

集会には、公務・民間の労働組合やさまざまな住民

9・25府議会開会日行動



団体が、それぞれの要求を持ち寄り参加し、9月府議会での要求の前進を求めました。集会の冒頭には、日本共産党府議団の曾呂利議員が連帯あいさつと府政報告を行い、「9月府議会では、政治活動制限条例・

「政治活動制限条例」を制定するな

また、決意表明では、大阪自治労連の中山副委員長が、すでに条例の制定された大阪市の職場の状況について「職員が意見を言うことができません、お互いを監視しあうような状況になって

府議会開会日の25日、開会日行動に先立って、民間労働組合や住民団体を中心となつて『政治活動制限条例』『労使関係条例』を制定するな」の個人請願を行い、377名が請願書を提出しました。



同じく決意表明を行った新日本婦人の会の渡部さんからは「子どもの医療費助成の拡充など、子育てを応援してほしい」との訴え

住民団体からは「こんな条例がつけられれば、住民の声が聞いてもらえなくなるのではないかと」職員の人権を侵害することは、住民の人権を侵害することに

「政治活動制限条例・労使関係条例を提案しない よう求める全職員署名」にご協力を

「憲法を執行せよ！」自治体労働者と国民の未来を託せる日本と大阪を

9月13日・14日の2日間、大阪府内の自治体や関係職場で働く職員で構成する大阪自治労連の定期大会が開催されました。

その真実をつかみつつあるのが、国民的な政治的体験の到達であり、この到達が私たちの草の根の運動により築きあげられたことに確信をもつことが大事だと訴えました。

大会では府職労から3名が発言を行いました。また、橋口紀雄さんが特別執行委員に選出されました。



長池代議員 (保健所支部)

保健所では、職員が連携して住民と接し、健康問題を把握する中で事業化してきた。地方分権や「スリムな自治体づくり」による事業廃止や、市町村移管で

代議員の発言要旨

主眼点(1)行動

受けられる医療の充実こそ

を職場から広げるため「憲法闘争推進委員会」で運動の具体化をはかる。

住民団体との要求懇談会では、意見や質問に職場実

がありました。また、連帯のあいさつを行った堺生活と健康を守る会の飛合さんは「維新の会のすすめる『大阪都』構想を許さず、子育て・歴史と文化の堺市を守るため奮闘を行いました。」

2013年4月から「第12次労働災害防止計画」が開始しました。これは「産業構造の変化等、労働者を取り巻く社会経済の変化に対応し、労働者の安全と健康を確保するために策定された」国の5ヵ年計画です。

職員の体調不良や病氣、職場内での事故やちょっとしたケガなども含めて、安全衛生委員会として把握しましょう。そして、状況分析し予防対策も含めて検討しましょう。9月12日に開催された労安担当者会議でも、職場内でのケガが話題になり、上司の対応のまずさや安全衛生委員会が機能していない実態が報告されました。「働くことで生命が脅かされたり、健康が損なわれるようなことは、本来あってはならない」のです。法律とわりの月1回開催を求め、安全衛生委員会を活性化しましょう！ 吉田 澄世

ローアンのススメ

労働安全衛生委員会の活性化で職場環境を改善しよう

「働くことで生命が脅かされたり、健康が損なわれるようなことは、本来あってはならない」との理念で「全ての関係者(国、労働災害防止団体、労働者を雇用する事業者、作業を行う労働者、仕事を発注する発注者、仕事によって生み出される製品やサービス)を利用する消費者など)をつなぐ」という声が寄せられています。

府職労は、住民共同を大きく広げ、「政治活動制限条例」「労使関係条例」を許さないために全力をあげます。

「非公務員化」で先端医療やもつかる医療に転換？ いまこそ自治体病院の役割を果たそう！

9月府議会に定款変更を提案

来年4月に「非公務員化」を打ち出している府立病院機構は、病院労組との交渉を打ち切り、9月府議会に定款変更の議案を出しました。

自治体病院の役割は、民間病院でかかれない患者の引き受け、地域で不足する医療の提供、住民の健康増進に関する諸施策を展開することにあります。また、職員の賃金労働条件について模範となる病院でなければなりません。不採算の医療や医療が不足する地域への配慮、医療にかかれない住民への支援など、住民の立場に立った運営が求められます。「非公務員化」はこのような府立病院の役割を投げ出すことにつながります。

「非公務員化」の課題は、私たちの賃金・労働条件のみならず、府民の医療に大きな影響を与えると考え、病院労組は「病院の廃止につながる運営形態の変更でなく、府立病院の機能充実と府立直営を求める請願署名」をとりこんで

四天王寺前で署名・宣伝行動 府民からも応援の声

な情勢がある一方、参議院選挙で反原発や消費税増税反対、ブラック企業をなくせと訴えた日本共産党の躍進や無所属候補者の当選をあげ、東日本大震災を契機に、多くの国民が反原発行動などの運動にとりくみ、TPP参加阻止の共同の心ろがり、沖縄米軍基地での



大阪自治労連第26回定期大会が開催

都構想では医療供給体制を要すれば府民の健康は改善できると言うが、システムの問題ではない。府・市病院の経営統合は、先端医療の育成、海外の大金持ちの患者のためのメディカルツーリズムなど、医療の産業化により住民のいのちや健康を守る公的責任を放棄するもの。誰も安心して

病院では、緊張の絶えない勤務で疲れ果て、若年退職が相次ぎ、休めず夜勤が増え、また退職者が増える悪循環に。収入確保のため、患者の入院が早く緊急入院も多い。患者の把握ができません治療も複雑化し、常に不安と隣り合わせだ。



遠山代議員 (病院労組)

住民とともに行動し 府立病院の充実を

受けられる医療の充実こそが求められている。住吉市民病院廃止反対運動や成人病センター移転に伴う森の宮まじくくり運動では、住民と一緒に考え行動し、自治体労組として大きな役割を果たし、地域住民からの信頼にもつながっている。

病院では毎月必ず組合員拡大を行っている。組織拡大を握って離さず、住民とともに歩む府立の病院を目指しがんばる決意だ。



有田代議員 (本部副委員長)

自治体労働者として先頭に立って奮闘する。毎月定時・定実施の「働くルール宣言」では「ええ宣言してる」「頑張り」など共感も。労働者・国民に対する攻撃が強まる中、今こそ人間らしく安心して生活できる社会が求められている。

橋下知事就任以降の5年9ヶ月で組織拡大数は900名を超えたことに確信をもち、取組みを強化する。1989年、労働者・国民要求を前面にかかげた自治労連結成では、衛都連と府職労が全国の牽引的役割を果たした。今後も大阪

では、意見や質問に職場実態や専門的視点から答える形で討論を深め、「住民要求実現の運動の中心に府職労がいることは私たちの誇り」と期待の声も寄せられ、自治体労働者や自治体労組の役割と重要性を認識し共有するきっかけに。大阪府労組と共催の自治労集

事業廃止や、市町村移管では業務に精通した職員が少なく専門性の蓄積がないため、民間への丸投げや質的低下が危惧される。新採保健師との対話で、「歴史的にも専門性の高いと憧れて大阪府の保健師になった。専門性を高めるためにがんばりたい」「先輩のように住民目線で働く頼もしい保健師として、保健師人生を歩みたい」と府職労に加入したと答えてくれた。職場から仕事を見直す運動は、新しく保健師を志す青年にも共通する思いだ。11保健所で憲法学習会を行い201人が参加した。私たちの

仕事は憲法25条の生存権の保障に基づいていること、自治体労働者として政治に関心をもちたいと思ったらなぜそうなのかを考えようとお話した。憲法25条の生存権を守るためにがんばりたい。

新執行部よりごあいさつ

今こそ憲法と地方自治をいかにし、住民共同をひろげ運動を前進させよう

組合員のみならず本部役員選挙において、ご信任いただきありがとうございます。職場から仕

事を見直す運動の推進、賃金カット中止や相対評価の中止など労働条件の改善、府職労組織の強化拡大をめざし、新たに選出された本部執行部メンバーが先頭に立って全力で奮闘する決意です。安倍政権は、原発再稼働、消費税増税や労働法制の改悪など悪政をすすめています。



大阪府関係職員労働組合 執行委員長 有田 洋明

大阪府市大都市局は、都構想の「制度設計案を示し、住民サービスを下させる一方で、財界が要求する大型開発優先の自治体に変質させようとしています。しかも住民の意見を聞かず、来年度に住民投票を実施し、15年度に大阪都の実現を狙っています。職場では、

その方向へ忠実に従う職員づくりをめざし、職員基本条例による相対評価の導入をはじめ、職員の政治的な関心を封じ込めて、労働組合の活動を制限することを目的とする「政治活動制限条例」「労使関係条例」の制定を狙っています。憲法・地方自治の精神を根底から踏みにじり、住民サービスに大きな影響を及ぼすものであり、条例制定阻止へ職場内外での幅広い運動が求められています。いよいよ秋半年末闘争がスタートします。今年で6年目を迎える賃金力

トに対し、「もう我慢も限界だ」という怒りの声巻き起こっています。安上がりで自由に解雇できる「労働者の使い捨て」を許さず、人間らしく働くルール確立の運動とあわせて、賃金・労働条件改善のたたかいに全力をあげようではありませんか。引き続き、理不尽な攻撃に真っ向から対決し、一致する要求にもとづき職場での団結と住民共同をひろげ、府職労運動のさらなる前進に向けて頑張りましょう。

組合活動への協力をよろしくお願します。



り、成長戦略を利用して府下の自治体病院を再編しようというものです。先端医療特区より、住民が必要とする自治体病院を！

9月25日、病院労組は、府立病院機構理事長あてに「運営負担金の削減を許さない要請および臨時任用制

つながらるものです。運営負担金の削減、あつてはならない！

9月21日には、お彼岸の参詣で賑わう四天王寺で署名・宣伝行動を行いました。人通りが多すぎて、署名を訴えるのも気を遣いながらも、儲かる医療ではない声や「がんばってください」など、参拝者の方々から暖かい応援がありました。50分程度の宣伝でしたが58筆の署名がありました。引き続き、署名・宣伝をとりくみながら、住民共同を広げ奮闘します。

自治労連共済に入ると良かった

手術見舞金で大助かり、自己負担ゼロ

府職労書記長 小松 康則

何と言っても安い掛金が魅力

手術・入院費用が十分まかなえた

ライフプランに合った「保険」を

府職労への加入とほぼ同時に自治労連共済に加入し、ずっと更新を続けてきました。当時は民間保険にも加入していましたが、生活も苦しくなる中、掛金の高い民間保険はやめて、「保険」は自治労連共済のみにしていました。毎月4600円の掛金で、毎年還元金も返ってくるので、経済的な負担はぐっと軽減されました。

先日、足にできた「皮膚腫(できもの)」が大きくなってしまったため、2泊3日の入院で手術を受けることになりました。自治労連共済は入院1日目から保障があるので、3日間×5千円で1万5千円、さらに今回の手術では皮膚腫が6センチ以上だったので、手術見舞金も返ってきます。手術見舞金の対象となり、見舞金として6万円が支給されました。診断書費用の補助金5千円もあり、合計8万円が支給されました。入院費・医療費を十分に

私の入っている7型は医療重視型なので、掛金は安くても入院保障が日額5千円(不慮の事故の

昨日、保険をすすめる広告があふれています。「もしも」のときの備えとして必要ですが、不安をあおって大きな保障の高い掛金の保険へ誘導する雰囲気も感じられます。しかし、1ヶ月の医療費が8万円を超えれば高額医療費が支給されますし、地共済では自己負担金の一部払戻し制度もあります。そういったことも踏まえて、本当に必要な備えに合わせた「保険」を選ぶことが大切だと実感します。みなさんもこの機会に見直されてはいかがでしょうか。